



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,128	1.3	131		135		106	
30年3月期第2四半期	4,076	5.1	8		8		23	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 111百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 24百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	107.17	
30年3月期第2四半期	23.44	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	9,804	6,101	62.2	6,138.39
30年3月期	9,804	6,039	61.6	6,075.87

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,101百万円 30年3月期 6,039百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期にかかる数値等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値等になっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	1.0	200	201.9	200	197.3	150	215.7	150.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,054,513 株	30年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	60,561 株	30年3月期	60,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	993,972 株	30年3月期2Q	994,157 株

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバル経済の好調を背景に輸出や生産活動も堅調に推移し、失業率の25年ぶりの低水準環境もあり消費も増加の動きが見られるなど、回復基調が持続しております。

一方で、西日本豪雨、北海道地震の影響もあり、鉱工業生産に一時的鈍化も見られ、米中の貿易摩擦の激化、それを受けた円高の進行などで、市場に収益の先行きに対する不安が高まれば、日本経済を支える設備投資意欲が減退するリスクも抱えるなど、注視すべき状況も続いております。

このような経済情勢の中、我々の物流業界においては、国内貨物は、設備投資等の国内需要や個人消費の持ち直しにより回復し、国際貨物は、アジアを中心とした新興国の製造設備の高度化、インフラ関連の投資需要が拡大し好調を維持するなど、継続して堅調に推移いたしました。

当社の物流ビジネスのコアとなる国内貨物市場は、Eコマース市場の拡大によるBtoC対応の物流コスト圧縮の要請は継続し、より複雑な業務サービスの提供と同時に、高度な業務品質の維持向上を迫られております。

燃油高騰やドライバー不足による運賃仕入コストの上昇や、作業員不足に起因した労務コストの上昇が依然として続いている状況下、当社グループは、前連結会計年度の構造改善施策による赤字体質脱却を経て、こうした営業環境の課題に対応することで、さらなる成長に挑戦して参りました。

海外との輸入貨物取扱対応や、配送に迅速な対応が求められる中、航空貨物取扱の需要が増加し、当社子会社において、成田を拠点とする新たな事務所を開設し、これまで協力会社に委託していた航空貨物取扱を当社グループで集荷、通関、配送する体制を整えました。

また、海外子会社との営業連携を強化することで、海外での集荷貨物の増加、日本と変わらない物流サービスの提供を図り、収益を拡大いたしました。

こうした取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益および利益の両面で、当第2四半期連結累計期間の業績目標を達成いたしました。

以上より経営成績は、当第2四半期連結累計期間の営業収益が、前年同期間と比較して、1.3%増の41億28百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、営業利益が1億31百万円（前年同期間は8百万円の営業損失）となり、経常利益が1億35百万円（前年同期間は8百万円の経常損失）となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同期間は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、一昨年度に実施した構造改善施策および不採算取引の見直しによる効果や平和島新倉庫の賃貸による効果が、当第2四半期連結累計期間の全期間6ヶ月間にわたって寄与したことに加え、上海現地法人における国内物流事業の業務取扱が好調を持続できたことから、営業収益は前年同期間と比較して2.9%増の40億83百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の増加効果に加え、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較して28.8%増の5億23百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が拡大したことから、前年同期間と比較して5.6%増の1億99百万円となりました。また、営業総利益は、燃料費の高騰が見られる中、車両の稼働率を効率化したことや減価償却費の負担が軽減されたことにより、前年同期間と比較して約2.7倍の29百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、不採算取引の見直しにより業務量が減少したことから、前年同期間と比較して6.2%減の5億29百万円となりました。しかしながら、営業総利益は、一部顧客への業務取扱料金値上げやコスト削減に向けた業務の効率化を図った結果、前年同期間と比較して5.1%増の42百万円となりました。

（注） 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同額の98億4百万円となりました。

この主な要因は、消費税及び地方消費税が還付されたことにより未収消費税等が99百万円減少したほか、減価償却によって有形固定資産合計が88百万円減少した一方で、現金及び預金が1億60百万円増加したことによるものであります。

#### B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円(1.6%)減少し、37億3百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が31百万円、流動負債の「その他」項目が47百万円増加した一方で、短期借入金および長期借入金の合計が1億50百万円減少したことによるものであります。

#### C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円(1.0%)増加し、61億1百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円を計上したことと、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当49百万円があったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億17百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが46百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億98百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、23億85百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億60百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、4億17百万円(前年同期間は62百万円の支出)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金増が1億37百万円、減価償却費の資金増が1億52百万円、未払消費税等の資金増が42百万円に加え、消費税等の還付による未収消費税等の資金増が99百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、46百万円(前年同期間対比12億37百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が45百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億98百万円(前年同期間は10億14百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出40百万円、長期借入金の返済による支出1億10百万円のほか、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金の支払48百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想通りに推移しているため、平成31年3月期の通期の連結業績予想は、前回公表(平成30年5月14日付平成30年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,224,850	2,385,174
受取手形及び売掛金	923,389	924,732
原材料及び貯蔵品	10,402	10,030
前払費用	25,073	39,287
未収法人税等	971	734
未収消費税等	99,956	—
その他	190,411	183,509
貸倒引当金	△189	△292
流動資産合計	3,474,865	3,543,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,682,292	9,650,560
減価償却累計額	△6,412,512	△6,480,309
減損損失累計額	△52,091	△52,091
建物及び構築物(純額)	3,217,688	3,118,159
機械装置及び運搬具	1,946,210	1,919,334
減価償却累計額	△1,854,098	△1,829,815
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	91,536	88,942
土地	1,516,550	1,516,550
その他	452,722	475,614
減価償却累計額	△398,665	△407,556
減損損失累計額	△2,820	△2,750
その他(純額)	51,235	65,306
有形固定資産合計	4,877,011	4,788,958
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	93,646	83,631
無形固定資産合計	552,133	542,118
投資その他の資産		
投資有価証券	572,092	597,719
繰延税金資産	29,766	29,539
その他	305,945	310,742
貸倒引当金	△7,506	△7,632
投資その他の資産合計	900,297	930,368
固定資産合計	6,329,442	6,261,445
資産合計	9,804,308	9,804,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	378,870	376,551
短期借入金	455,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	220,000
未払費用	113,826	101,356
未払法人税等	23,045	54,998
賞与引当金	44,769	55,914
役員賞与引当金	6,000	3,000
その他	48,706	96,424
流動負債合計	1,290,218	1,323,245
固定負債		
長期借入金	1,940,000	1,830,000
役員退職慰労引当金	63,771	66,271
退職給付に係る負債	454,290	462,328
繰延税金負債	—	24
その他	16,762	21,491
固定負債合計	2,474,824	2,380,115
負債合計	3,765,043	3,703,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,753,500	1,810,329
自己株式	△159,793	△159,841
株主資本合計	5,897,556	5,954,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,387	98,172
為替換算調整勘定	61,320	48,750
その他の包括利益累計額合計	141,708	146,923
純資産合計	6,039,264	6,101,260
負債純資産合計	9,804,308	9,804,621

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	4,076,705	4,128,582
営業原価	3,630,294	3,547,879
営業総利益	446,411	580,703
販売費及び一般管理費	455,263	449,244
営業利益又は営業損失(△)	△8,852	131,458
営業外収益		
受取利息	1,309	1,336
受取配当金	18,757	4,315
受取賃貸料	1,883	8,581
為替差益	—	2,308
補助金収入	2,143	500
その他	5,456	6,918
営業外収益合計	29,550	23,960
営業外費用		
支払利息	16,131	18,013
支払補償費	885	1,589
その他	11,682	578
営業外費用合計	28,699	20,181
経常利益又は経常損失(△)	△8,001	135,237
特別利益		
固定資産売却益	10,285	4,966
特別利益合計	10,285	4,966
特別損失		
固定資産除売却損	5,344	1,146
保険解約損	2,039	1,630
特別損失合計	7,384	2,776
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,100	137,427
法人税、住民税及び事業税	12,826	38,489
法人税等調整額	5,379	△7,590
法人税等合計	18,206	30,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,306	106,527
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,306	106,527

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,306	106,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,921	17,785
為替換算調整勘定	△10,519	△12,570
その他の包括利益合計	△1,598	5,215
四半期包括利益	△24,904	111,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,904	111,743

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,100	137,427
減価償却費	144,699	152,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△501	228
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,798	11,144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,573	8,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,657	2,500
受取利息及び受取配当金	△20,066	△5,652
支払利息	16,131	18,013
固定資産除売却損益(△は益)	△4,940	△3,820
売上債権の増減額(△は増加)	136,129	△1,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	460	372
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,143	△2,319
保険解約損益(△は益)	2,039	1,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,258	42,072
未収消費税等の増減額(△は増加)	△79,543	99,956
その他	△53,055	△21,901
小計	△53,583	436,188
利息及び配当金の受取額	20,066	5,652
利息の支払額	△13,793	△17,370
法人税等の支払額	△15,522	△6,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,832	417,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,291,591	△45,984
有形固定資産の売却による収入	10,395	7,186
貸付けによる支出	△2,000	△1,000
貸付金の回収による収入	600	555
その他の支出	△1,259	△6,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,856	△46,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85,000	△40,000
長期借入れによる収入	1,693,376	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	△110,000
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△126	△48
配当金の支払額	△2,152	△48,644
その他の支出	△1,212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,884	△198,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,519	△12,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,323	160,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,407	2,224,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,083	2,385,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,971,855	32,659	56,722	4,061,236	15,468	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△4,451	156,599	507,890	660,039	51,439	711,478
計	3,967,404	189,258	564,613	4,721,276	66,907	4,788,183
セグメント利益又は損失(△)	406,150	10,718	40,141	457,011	9,172	466,183

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△711,478	—
計	△711,478	4,076,705
セグメント利益又は損失(△)	△19,772	446,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△19,772千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,068,348	26,217	18,344	4,112,910	15,671	4,128,582
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14,855	173,611	510,987	699,453	47,232	746,686
計	4,083,204	199,829	529,331	4,812,364	62,904	4,875,269
セグメント利益	523,050	29,317	42,194	594,561	8,995	603,557

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,128,582
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△746,686	—
計	△746,686	4,128,582
セグメント利益	△22,854	580,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△22,854千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。